

平成21年度(22年3月期) 決算の概要

平成22年5月14日



大光銀行

目 次

I. 平成21年度（22年3月期）決算の概要	1
1. 損益状況	1
(1) 業務純益・コア業務純益	1
(2) 経常利益	2
(3) 当期純利益	3
2. 業務計数	4
(1) 貸出金	4
(2) 預金・預り資産	5
3. 不良債権	6
4. 自己資本比率	7
II. 平成22年度（23年3月期）業績予想	8

※本資料の前年同期比・増減率の値は、表上の22年3月期、21年3月期各々の値にて計算しております。

I. 平成21年度(22年3月期)決算の概要

1. 損益状況

(1) 業務純益・コア業務純益

○業務純益は、前年同期比21億4千6百万円増加し、65億6千9百万円。

国債等保有債券の関連損失(減損・売却損など)が縮小し、国債等債券損益(5勘定戻)が大きく改善したほか、一般貸倒引当金戻入額が増加したことなどによる。

○コア業務純益は、前年同期比1億5千4百万円減少し、58億3千5百万円。

(単位：百万円)

項目	22年3月期 (A)	21年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
業務純益	6,569	4,423	2,146
コア業務純益	5,835	5,989	△ 154

○業務純益の主な変動要因

【増益要因】 (単位：百万円)

項目	前年同期比
国債等債券損益(5勘定戻) ①	2,255
一般貸倒引当金戻入額 ②	45
経費 ③	△ 12
小計 (①+②-③)	2,312

【減益要因】 (単位：百万円)

項目	前年同期比
資金利益	△ 121
役員取引等利益	△ 48
小計	△ 169

※資金利益の増減内訳 (単位：百万円)

項目	前年同期比
預貸差利益 ① (②-③)	△ 94
貸出金利息 ②	△ 1,155
預金利息 ③	△ 1,061
有価証券利息配当金 ④	70
その他 ⑤	△ 97
資金利益 (①+④+⑤)	△ 121

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比22億6千万円増加し、27億8千4百万円。

業務純益の増加、不良債権処理費用の減少等の増益要因が、株式等関係損益等の減益要因を上回った。

不良債権処理費用は、大口取引先への金融支援に伴う8億6千万円の債権放棄等があったが、前年同期比で1億6千1百万円減少した。

(単位：百万円)

項目	22年3月期 (A)	21年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
経常利益	2,784	524	2,260

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	22年3月期 (A)	21年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
業務純益	6,569	4,423	2,146
不良債権処理費用	3,099	3,260	△ 161

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	22年3月期 (A)	21年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
株式等関係損益	△ 141	△ 80	△ 61

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比4億2百万円増加し、15億6千3百万円。

税金費用(法人税、住民税及び事業税＋過年度法人税等＋法人税等調整額)の増加や特別損益の減少といった減益要因があったが、前年同期比で約34%の増益となった。

(単位：百万円)

項 目	22年3月期 (A)	21年3月期 (B)	前年同期比 (A－B)
(資金利益)	19,600	19,721	△ 121
業 務 純 益	6,569	4,423	2,146
経 常 利 益	2,784	524	2,260
(経常収益)	25,044	27,777	△ 2,733
(経常費用)	22,260	27,252	△ 4,992
特 別 損 益	88	308	△ 220
税引前当期純利益	2,873	833	2,040
法人税、住民税及び事業税	302	958	△ 656
過年度法人税等	662	-	662
法人税等調整額	345	△ 1,286	1,631
当 期 純 利 益	1,563	1,161	402

2. 業務計数

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比105億円(1.2%)増加し、8,576億円。

資金需要が低迷するなかにあつて、事業者向け貸出が増加したほか、個人向けおよび地公体向け貸出も増加した。

(単位：億円)

項目	22年3月期 (A)	21年3月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
貸出金残高	8,576	8,471	105	1.2%
事業者向け	5,245	5,164	81	1.5%
個人向け	2,589	2,578	11	0.4%
うち住宅ローン	2,364	2,349	15	0.6%
地公体向け	741	728	13	1.7%

(2) 預金・預り資産

○預金残高は、前年同期比128億円(1.0%)増加し、1兆1,858億円。

法人預金は減少したが、個人預金は順調に増加した。

○預り資産残高は、前年同期比117億円(11.1%)増加し、1,165億円。

新商品の導入などにより生命保険が順調に増加したほか、基準価額の上昇などにより投資信託が増加した。

(単位：億円)

項目	22年3月期 (A)	21年3月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
預金残高	11,858	11,730	128	1.0%
うち個人	8,970	8,845	125	1.4%
うち法人	2,460	2,557	△ 97	△ 3.7%

(単位：億円)

項目	22年3月期 (A)	21年3月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
預り資産残高	1,165	1,048	117	11.1%
公共債	537	521	16	3.0%
投資信託	414	347	67	19.3%
生命保険	188	153	35	22.8%
外貨預金	24	25	△ 1	△ 4.0%

3. 不良債権

○不良債権額は、前年同期比22億円増加し、352億円。

不良債権処理を積極的に進めたことから実質破綻先債権が減少したものの、景況悪化により危険債権が増加した。

○不良債権比率(金融再生法)は、前年同期比0.21%上昇し、4.06%。
21年9月期との比較では、0.01%の低下。

(単位：億円)

項目	22年3月期	21年3月期比	21年3月期	(参考) 21年9月期
	金融再生法開示債権			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	△ 14	113	109
破綻先債権	28	3	25	25
実質破綻先債権	71	△ 17	88	83
危険債権	226	38	188	206
要管理債権	26	△ 2	28	31
小計(A)	352	22	330	347
正常債権	8,320	59	8,261	8,189
債権額合計(B)	8,673	82	8,591	8,536
不良債権比率(A/B)	4.06%	0.21%	3.85%	4.07%

4. 自己資本比率

○自己資本比率は、単体が前年同期比0.27%上昇し11.68%、連結は同0.27%上昇し11.67%。

○Tier I 比率は、単体・連結ともに9.06%で、十分な水準を維持。

(単位：億円)

項 目		22年3月期	前年同期比	21年3月期
単 体	自己資本比率	11.68%	0.27%	11.41%
	Tier I 比率	9.06%	0.25%	8.81%
	自己資本	711	11	700
	リスクアセット	6,089	△ 52	6,141
連 結	自己資本比率	11.67%	0.27%	11.40%
	Tier I 比率	9.06%	0.25%	8.81%
	自己資本	712	10	702
	リスクアセット	6,106	△ 52	6,158

Ⅱ. 平成22年度(23年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項目	22年9月期予想		23年3月期予想	
	単体	連結	単体	連結
経常収益	12,220	12,270	23,700	24,020
業務純益	3,120		6,200	
コア業務純益	2,660		4,980	
経常利益	1,650	1,680	2,820	2,840
当期純利益	950	980	1,670	1,700

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。